

九州工業大学 海外教育研究拠点 MSSC(エム・エス・エス・シー)

「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ(第4回)」資料

平成25年11月14日



MSSCの概要と設置の経緯

設置目的

1. 本学学生のグローバル化に資する。
2. 優秀な外国人留学生の獲得に資する。
3. 国際的な研究活動の推進に資する。
4. 教員や職員のグローバル化に資する。



開設
平成25年4月



運営方針

マレーシア現地における法人格の取得には膨大な経費や時間、労力を有するため、MSSCは次の方針により設置する。

- ・MSSCは、マレーシアプトラ大学(UPM)との共同事業として実施する。
- ・MSSCはマレーシア法制度上はマレーシアプトラ大学(UPM)の一組織という位置付けになるが、九工大の主体的な運営を維持する。
- ・UPMが持つ機能、施設や設備をMSSCの教職員や学生が利用できる。

教育研究活動

- 教育
 - ・デュアルディグリープログラム(博士後期)の実施
 - ・海外インターンシップの実施
 - ・異文化交流プログラム(言語・文化体験)の実施 など
- 研究
 - ・パームオイルバイオマス関連の研究の推進
 - ・情報工学や宇宙工学分野、他分野への研究交流の拡大を促進
 - ・国際シンポジウムの開催 など
- その他
 - ・教員によるUPMでの英語による専門講義や共同研究などのFD活動の実施
 - ・事務職員のMSSCへの短期派遣による国際交流実務研修の実施
 - ・アセアン諸国での留学生開拓(広報)拠点としての活用
 - ・本学のマレーシアにおける各種事業展開のベースとして活用 など

これまでの実績と準備状況等

- 1994～ UPMとの共同研究開始
これまで、100名を超える日馬両学生が研究交流を行う
- 2002～ UPMと教育・研究交流協定を締結
- 2004～ UPM内に海外サテライトオフィスを設置
- 2012.3 「マレーシア・スーパーサテライトキャンパス構想」として、より教育・研究連携を発展させるため、同大学と「教育・研究活動における特別プロジェクトの推進に係る同意書(LoI)」を締結
- 2012..9 「MSSC設置準備室規則」の制定
- 2012.10 第1回MSSC設置準備室の開催
 - 「総務・人事」「会計・研究協力」「学務・国際」の各WGを設置し具体的な検討を開始
 - ・海外に派遣する教職員の処遇等の検討(学内規則の整備)
 - ・現地における資金運用や管理方法の検討
 - ・現地施設の整備
 - ・海外インターンシップ候補先の検討
- 2013.2.21 UPMと大学間交流協定(5年間)の更新
- 2013.4.1 MSSC設置に係る協定を締結し、同日MSSC開設
その他の協定類も2013.4.1付けで締結
 - ・交流プログラム協定
(交流協定の付属書類、交流の具体的な内容を別立て締結)
 - ・デュアルディグリープログラムに関する覚書
(修了要件などのプログラム実施に関する協定)
 - ・MSSCトラストディード
(MSSCトラストアカウムの運営に関する取り決め)
- 2013.5.1 MSSC事業推進室規則の制定
- 2013.5～ MSSC事業推進室会議の開催
- 2013.7.8～28 モビリティ・スカラシップ(UPM学生2名受入れ)
- 2013.9.30～10.1 オープニングセレモニー及び国際シンポジウムの実施

教職員の配置

- ・日本から出向させた教職員(マレーシアではUPMと雇用契約)
教授 1 名 助教 1 名 事務職員 1 名 計 3 名
- ・現地で採用した職員 4 名
※ 海外に職員を派遣した実績のある国の機関(国立天文台、東京医科歯科大)等を参考にし、海外勤務手当やその他必要な条件を整備し、学内規定を整備した。

財務管理

1. トラストアカウト(資金管理口座)の開設

- ・MSSCの現地活動経費は、UPMが所有する口座の中に、MSSCトラストアカウト(資金管理口座)を設け、厳格に管理する。

2. リエゾンコミッティー(運営委員会)の設置

- ・会計等に関する重要事項を審議・決定する組織として、両大学のメンバーによるMSSCリエゾンコミッティー(運営委員会)を設け、九工大の主体的な運営を維持する。

3. 会計処理

- ・予算・決算、財務諸表の作成、監査等、会計に関する処理は国立大学法人の会計制度を適用する。

施設・設備

1. 施設【UPMの既存施設(無償)】

(1) 占有エリア

・ミライズ型スペース(講義室)(30.0㎡)	1部屋	・学生用フリースペース(15.0㎡)	2部屋
・施設長室(11.3㎡)	1部屋	・教員室(15.0㎡)	1部屋
・事務室(19.1㎡)	1部屋	・TV会議室(28.1㎡)	1部屋
・倉庫・ロッカールーム(15.7㎡)	1部屋	・倉庫・ロッカールーム(12.2㎡)	1部屋
		<u>計161.4㎡</u>	※他にUPMとの共用の会議室有り(43.6㎡)

(2) その他施設

- ・研究施設、体育施設、学生支援関連施設等、必要な施設について、UPMが所有する施設を使用する。
- ・「マレーシアサテライトオフィス」(マ政府より代表連絡事務所として認可あり)として現在利用している部屋(別棟)も引き続き使用する。

2. 設備【九工大が整備】

- ・上記占有エリアに整備する什器類、備品、消耗品等のについては、九工大が整備し、管理する。

MSSCがもたらす効果

九工大にとって

- ①学生のグローバル化教育を実施する異文化環境を確保
- ②九工大の直接的質保証による海外での教育活動の展開
- ③本学学生・教職員のマレーシア滞在中の危機管理への対応
- ④九工大の教職員に合わせたFD或いはSDの海外研修
- ⑤九工大教職員の常駐による現地の機動的な組織運営
- ⑥UPMとの更なる国際学術連携を促進する基盤の確保

UPMにとって

- ①九工大との教員交流による日本式教育研究手法へのアクセスが容易
- ②マレーシアの大学の利益を犯さない海外大学の誘致が実現（欧、豪の大学はマレーシアの大学にとって競争相手）

海外サテライト(仮称)のロールモデル

- ①本学の教育方針に基づいた、現地での直接的質保証管理を伴ったグローバル教育を可能にする海外教育拠点
- ②大学の国際学術戦略上、重要かつ環境の整った分野に特化した学位授与プログラムの一部を実施するための海外教育研究拠点
- ③法人格を取得しない形態で日本型の教育提供を行う先進事例
- ④従来の海外協定校との連携から更に踏み込んだ国際事業連携モデル

(参考)マレーシアを選んだ理由

九工大がマレーシアを選ぶ根拠	期待できるメリット
アジア、イスラム、欧米(英国植民地の影響)の三要素を併せ持つ多文化環境	→ 典型的な国際社会を体験できる
政治的、宗教的、社会的に安定	→ 安心して学生の教育が行える
親日派で日本の科学技術を高く評価	→ 日本のエンジニアとしての誇りと責任を体験できる
非ネイティブ国ながら英語運用性が高い	→ 現実的な英語使用の社会が体験できる
日本企業のグローバル展開が活発(マレーシア日本人商工会議所加盟560社/2007年)	→ 現地での産学連携を通じた教育効果が期待できる
日本の工学卒業生が将来働く場所として有力	→ 日本の工学学生に現実の姿を見せることで、強力な動機付けとなる
公的質保証機関も整備され、欧米大学も進出する高等教育先進国	→ 質保証を含め、高等教育の国際連携がしやすい
ワシントン協定に対応した技術者教育認定(BEM)を早くから実施	→ JABEE認定機関の本学と工学教育の質保証がしやすい
本学とUPMが行っているバイオマス研究分野は国家重点領域に指定されている	→ 九工大の強みであるグリーンテクノロジー分野で教育研究活動ができる
地理的にアジアの中心にあり、容易に移動できる	→ アセアン諸国の大学と水平展開をするための「ハブキャンパス」機能が期待できる
JICA、SATREPSなど本学が研究面で関与するプロジェクトが多い	→ これまでの実績と将来に向けた教育・研究面で相乗効果が期待できる
MJIT(日馬国際工科院)、HELP(ツイニングプログラム)など教育面で関与するプロジェクトが多い	→ 本学はマレーシアで最も活発に高等教育交流を実施している大学の一つであり、現地で組織的な連携ができる唯一の日系大学
マレーシアトップクラスのUPMと18年に及ぶ教育研究パートナーシップで人的、組織的チャンネルが確立	→ 現地での強力なサポートが得られる(既に同意書締結済み)

UPMとの本構想に関する合意形成

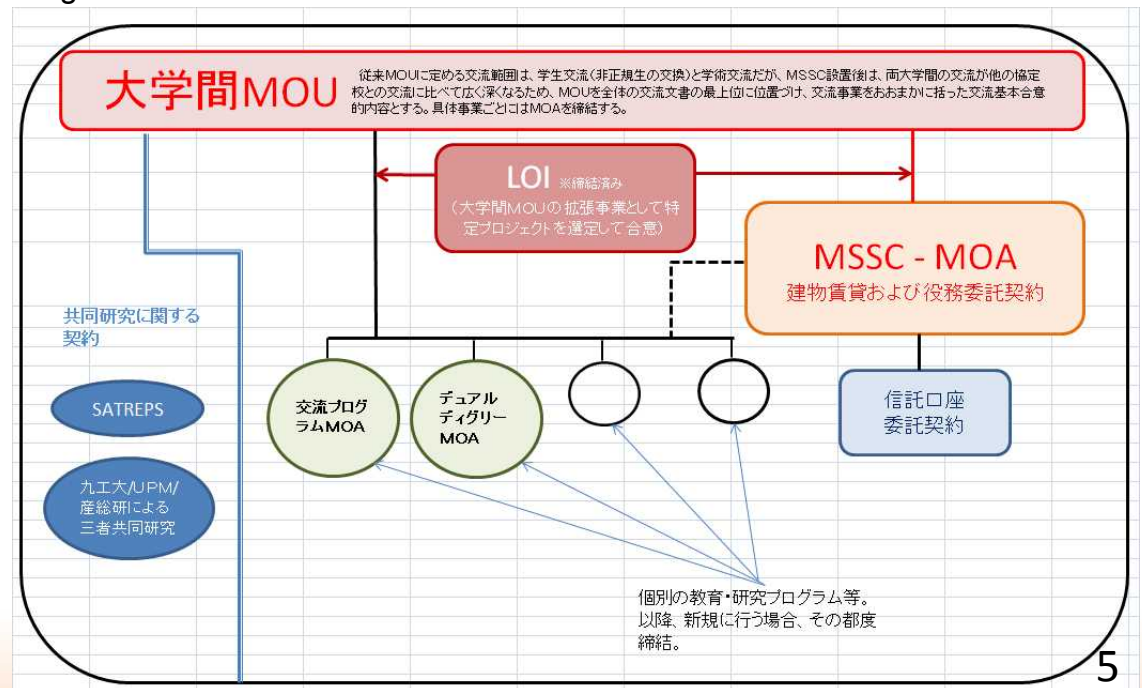
1. 教育・研究活動における特別プロジェクトの推進に係る同意書 (LoI: Letter of Intent)
UPM敷地内へのMSSCの設立や、共同学位プログラムの開発等の推進についての協定
2. 協定書 (MoU: Memorandum of Understanding)
いわゆる一般的な大学間交流協定であり、5年ごとに協定を更新
3. 交流プログラム協定 (APA: Affiliated Program Agreement)
通常、MoUの附属書類 (Appendix) として取り扱う交流の具体的内容について、別立てで締結したもの
4. デュアルディグリープログラムに関する覚書
(DDP-MoA: Memorandum of Agreement on The Dual Degree Program)
デュアルディグリー (日本国内で一般的に言う「ダブルディグリー」と同義) プログラムの実施に関する協定。内容については、文部科学省「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」で定める事柄を参考に、プログラムの実施に必要な事項について詳細に両校間で調整を行った。

5. MSSC設置に係るMoA (MSSC-MoA: Memorandum of Agreement)

MSSCの設置そのものに関する協定。UPMとの調整には、高度な専門知識を必要とすることから、国際案件の実績のある外部コンサルティング会社や、同社紹介の国際弁護士を活用して作成。特に、人事・会計面において、九工大の教育研究拠点MSSCが、マレーシアやUPMの制度を遵守しつつ、本学のコントロールの下で運営するために必要な事項について詳細に両校間で調整を行った。

(協定類の調印時期)

上記1は、平成24年3月に調印済み。2については、平成25年2月21日に、UPMにて現地高等教育大臣や在馬日本大使等の御列席の下、調印式が行われた。3～5については、平成25年4月1日付で調印済み



MSSCにおける教育研究の展開

MSSCを拠点として、**系統的な**教育研究を展開し、グローバルな人材の輩出を目指す。

学部

修士

博士

STEP-1
動機づけ

まずは、「動機づけ」

「海外で異文化を体験し、常識の多様性、異言語・多言語で暮らす環境が特別ではないこと、将来の自分がそこにあるかもしれないという気づきの実感。」 派遣期間:1~3週間程度

★UPMとの相互学生交流、海外派遣の継続実施 等。

STEP-2
単位取得

次の段階は「自らの学習目標(=単位取得)を、場所を変えて実施し達成する。」

海外の大学に留学し、学部又は大学院の単位取得させる。

派遣期間:2~3か月

※将来的には、より機動的な海外派遣をカリキュラムに組み込むために、クォーター制を検討する。

★UPMとの相互学生交流、海外派遣の継続実施 等。

STEP-3
研究派遣

更には、「日本と相手国の大学の学術的相互補完により研究者・技術者としての知識、スキルの向上を目指す」 派遣期間:1か月~1年

※大学院(特定領域)でのデュアル/ジョイントディグリー、UPMとの研究交流、現地日系企業社会人の再教育 等。将来的には東南アジア地域の協定校との水平展開におけるハブとして高度研究者育成を目指す。

MSSCの取組み実績(平成25年度)

区分	事業名	実施時期	派遣学生 延べ人数	事業の目的	MSSCが行ったこと
研究	国際シンポジウム	平成25年 9月30日 ～10月1日	院生 58名	コミュニケーション能力向上 グローバル教育	TV会議による事前安全教育 (具体的な事例を挙げた事前教育・2回) 安全の手引きを作成・配布 参加者が滞在する寮との事前打ち合わせ 寮環境の整備、滞在中のサポート、帰国後のフォローアップ
教育	プロジェクト研修(「生体機能演習」の授業)	平成25年 9月22日 ～10月2日	院生 35名	コミュニケーション能力向上 グローバル教育	TV会議による事前安全教育 (具体的な事例を挙げた事前教育・2回) 安全の手引きを作成・配布 参加者が滞在する寮との事前打ち合わせ 寮環境の整備、滞在中のサポート、帰国後のフォローアップ
	海外インターンシップ	平成25年 8月26日 ～9月20日	院生 2名	コミュニケーション能力向上 外国人との協働作業 日本の技術力の理解 語学力向上	インターンシップ先との調整、空港での出迎え、インターンシップ先でのオリエンテーション参加、滞在中のサポート(日本語が通じない環境、現地社員との協働作業、日本の技術に関する事前学習等を実施)
	グローバル人材養成プログラム	平成25年 9月17日 ～9月21日	学部生 10名	コミュニケーション能力向上 UPM学生との協働学習 グローバル教育	空港出迎え、滞在中のサポート、実施プログラムの調整、UPMでの異文化理解学習の実施補助、日本語を学ぶUPM学生との協働学習の実施補助
	国際先端情報科学者養成プログラム(IIFプログラム)	【短期】 平成25年 9月1日 ～9月28日 【長期】 平成25年 10月1日～ 12月28日	学部生 2名	グローバル教育 語学力向上(上級)	各学部との受入調整、受入手続き、空港出迎え、滞在中のサポート、UPM授業受講の手続き(事前の情報提供、滞在中のケア、英語開講の専門科目授業を受講)

MSSCの初年度取組みの成果

国際シンポジウム参加学生からの声

- ・初めての発表で、準備等に多少戸惑ったが、MSSCでの準備で、発表や質問の受け答えをしっかりとできる状態が作れた。
- ・貴重な経験になると思ったので、積極的に参加するよう仕掛けた。思ったより自分の英語が通じたので、自信がついた。
- ・将来は海外で、研究の分野に進みたいと思うようになった。いいきっかけが作れた。

プロジェクト研修参加学生からの声

- ・異文化体験や発展したクアラルンプールを見学するには良い機会であった。また、英語を使わなければならない状況が作られることで、マレー人のバディとのコミュニケーションを積極的に行うことができた。
- ・マレー文化の体験など、異文化の経験は実際現地に来てやらないと、意味が無いことが理解できた。コミュニケーションを取る、相手に伝える作業が楽しくなってきた。
- ・英語でのディスカッションは英語力を高めるのに有効であった。

グローバル人材養成プログラム参加学生からの声

- ・相手の内容を理解し、尊重することができるようになった。
- ・文化の多様性が理解でき、世界との関わりを意識して、物事をグローバルなとらえ方ができるようになった。
- ・英語によるコミュニケーションに問題がなくなり、マレーシアの学生と簡単ではあるが、活発な議論を行うことができるようになった。

教員からの声

- ・参加した学生が、英語でディスカッションしたいと言い出したり、英語の講義の履修登録が終わっていたが、それを受けられないかと言ったりして、驚いている。どの学生も、MSSCに行って会話力不足を実感し、英語の力をつけたいと希望するようになった。英語への壁が低くなっていることも効果の一つではないかと思った。
- ・シンポジウム後、研究室の垣根を越えて、留学生とコミュニケーションを積極的に行うようになったし、外国人に対するケアが参加した学生を中心として非常に良くなっていると感じた。
- ・国際シンポジウムに参加したことは、UPMの優秀な学生の考えに直接触れることによって、本学学生の相互理解の増進や友好関係の深化を図る上で、非常に効果的であった。
- ・これまで交流の基盤となってきたUPMのバイオテクノロジー学部以外の工学部スタッフとも直接の交流を得る初の機会となり、今後の交流の発展が期待される。UPMの教員から、共同研究についてディスカッションを申し込まれた。

MSSCの教育研究の将来への取組み

グローバルに通用する
実践的な学生・社会人を
安定して輩出する



UPMとの双方向の学生交流

UPMと本学との独自の学生交流プログラム(Mobility Scholarship)を締結し、活発な交流を促進する。九工大からは、UPMの英語での講義を受講し、将来は1学期を受講して**単位取得を目指す**。

国内大学等への教育プログラムの提供

国内の他大学・高専からの学生を、MSSCで受け入れる**教育プログラムを開発し**、それらの学生に対して**提供する**。

ジョイント・ディグリープログラムの導入

大学のグローバル化に関するWGにおけるジョイント・ディグリープログラムの検討状況の推移を見ながら、文科省から示される方針に基づき、**ジョイント・ディグリープログラムの導入を目指す**。UPMへ5名の派遣を目標とする。

派遣事業の継続実施

海外インターンシップ、グローバル人材育成プログラム、国際先端情報科学者養成プログラム(IIF)、語学研修などの既存のプログラムを充実・拡大させつつ、**継続的に実施**することによって、学生のさらなる国際的な感覚の習得とコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力等の向上を図る。



MSSCのインタラクティブ講義室「MILAiS(ミライズ)」

近隣諸国のハブ化を目指す

最先端の知見を基に、途上国の優秀な人材と我が国の人材を有効に活用し、新たな産業創出につなげる。その際、MSSCを拠点に、東南アジア諸国、インド、中東、オーストラリア、ニュージーランド等へのネットワークを構築し、**海外連携重点大学のハブ化**を図る。

UPMとの双方向の研究交流

日本人の緻密で正確で規律ある研究姿勢をUPM学生、スタッフに教育すると同時に、本学からの留学生とそれらUPM関係者が協働して、日本の質の高い研究を学ぶことを大きな目的とする。現在、UPMバイオマステクノロジーセンターが新築されており、また、UPM工学部にも九州工大との共同研究実験室がある。**日本の研究分析に関する考え方や方法をUPMの学生、教職員に学んでもらう**。

現地日系企業社会人の再教育

海外では技術的な仕事の際、博士の学位は重要である。最近、中小企業でさえ東南アジア進出を検討している。しかし、企業では若手が駐在を好まず、人材確保に頭を悩ませているため、進出あるいは進出予定企業の社員を社会人博士として受入、**現地でその企業の望む人材として教育し、博士の学位を与える**。博士の学位が産業界に有益なことを知らしめることによって、一般学生の進学を促す。

海外教育拠点での教育展開をする上での制度上の課題等

現行制度の問題点と制度改正による海外教育拠点機能の充実

外国における我が国の学校教育法等の適用について

我が国の大学の一部として外国に設置される海外校については、我が国の学校教育法や大学設置基準等が適用されるため、原則としてこれの法令の規定を満たす必要がある。(国内校及び海外校の収容定員に応じて算出される専任教員数や校地・校舎面積を、国内校及び海外校にそれぞれ確保することが必要)

制度改正に関する要望

■「MSSCの教育研究の将来への取組み」を実施できるような規制緩和

例えば、提携する外国の国立大学から関係資料の提出を求め、我が国で審査を実施し、**大学設置基準に準じた認定**が行えるような見直しを行う。

また、日本の大学においては、海外学生の管理を十分に行い、海外での**教育の質保証**を担保することを条件とする。それにより、次の取組みが可能となる。

日本の学部生については、eラーニングによる単位認定のみならず、現地に駐在する教員が行う対面授業での単位を認定

現地外国人大学院生については、駐在する教員を指導教員とした場合、日本に行くことなく学位を取得

外国の大学内に設置する海外教育研究拠点を、海外「**キャンパス**」と呼称

授業の実質化

経済的負担の軽減、
質の高い学生の確保

国内外に周知する際、
理解が得やすい

日本の高等教育の
グローバル展開と、
国際水準の人材育成の
継続的推進を実現

■外国の大学とのジョイント・ディグリー制度の早期実現

その他の課題：法人格の問題

(設置段階の課題と対応)

日本の国立大学が「国立大学」として設置する法的根拠はなく、UPMとの共同事業という形態をとった。

(将来的な懸念)

マレーシア或いはUPMの協力環境の変化に左右される → 継続的に教育提供・保証していくための設置形態・方法も検討していく必要がある。

【参考資料】オープニングセレモニー&国際シンポジウム

九州工業大学では、平成25年9月30日(月)及び10月1日(火)の両日、マレーシアプトラ大学において、本学の海外教育研究拠点であるMSSCのオープニングセレモニー(記念式典及び基調講演)及びそれを記念した国際シンポジウムを開催した。



オープニングセレモニー(記念撮影)



記念植樹式(学生とともに記念撮影)



国際シンポジウム(ポスターセッション)

MSSCの開設を記念した「国際シンポジウム」では、今後の両大学間の共同研究を強固にするために、科学とエンジニアリングに関する幅広い研究内容の口頭発表及びポスター発表が行われ、両大学の教員・職員・学生の活発な相互交流と意見交換が行われた。

なお、今回のオープニングセレモニーに合わせて、九工大から多くの学生がMSSCでのプロジェクト研修にも参加しており、UPM学生とともに寮生活を経験した。オープニングセレモニーに先立ち、9月29日(日)には今回の学生交流を記念して、UPM学生寮で記念の植樹が行われた。

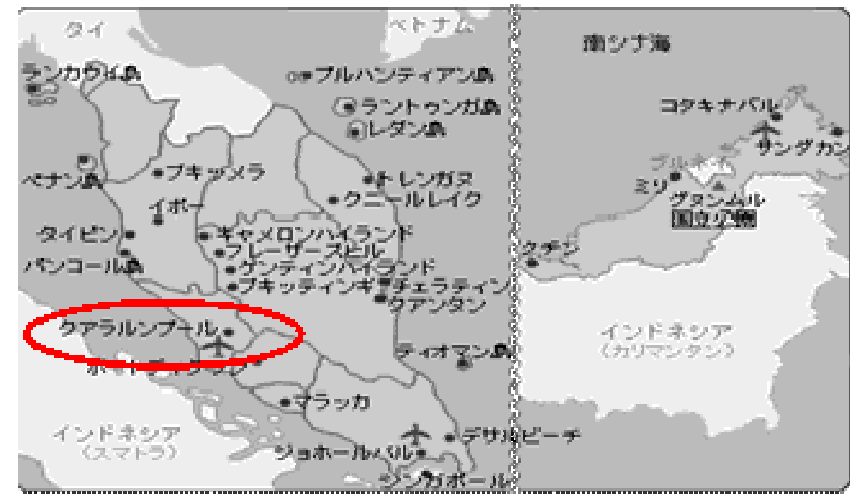
今後MSSCでは、学位取得を目的としたデュアルディグリープログラム(博士後期)の実施、短期間の異文化交流プログラム(言語・文化体験)の実施、パームバイオマス関連の研究推進、その他の幅広い分野への研究交流の拡大促進、教員による英語での専門講義などのFD活動の実施、事務職員の短期派遣による国際交流実務研修のFD実施など、本学のマレーシアにおける各種事業展開の拠点として活用することとしている。

【参考資料】マレーシア及びプトラ大学の概要

マレーシア概要

- 1.面積 約33万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 2.人口 2,840万人(2010年統計局)
- 3.首都 クアラルンプール
- 4.民族 マレー系(66%)、中国系(約25%)、インド系(約8%)
(マレー系には中国系及びインド系を除く他民族を含む)
- 5.言語 マレー語(国語)、中国語、タミール語、英語
(首都及びその近郊を中心に、日常語として英語が広く普及している)
- 6.宗教 イスラム教(連邦の宗教)、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教、原住民信仰
- 7.在留邦人数 9,705人(2010年10月現在)
※以上、1~7は日本国外務省提供資料より掲載。
- 8.日系企業の進出状況

現地には、マレーシア日本商工会議所が発足しており、本学を含む約560の企業等が加盟している(2007年データ)。



マレーシアプトラ大学概要

マレーシアプトラ大学(UPM)は、1931年にクアラルンプール南部郊外のセルダンに22エーカーを有する農業専門学校として開校した(敷地面積は、現在でもアジア有数)。1942年に農業単科大学となり、1971年には、3学部からなるマレーシア農業大学へと拡張した。1997年には、総合大学としてマレーシアプトラ大学(プトラは隣接して開発された新行政首都名に因る)と改称した。現在、UPMは、理学系、農学系、工学系、情報工学系、医学系、人文科学系を含む16学部から成り、教職員数約1000名、学生数約3万人のマンモス総合大学である。

さらに、2006年には、マレーシア国内に17校ある国立総合大学の内、5校が研究特化大学に選抜・指定され、UPMはその1校である。



社会科学	情報・コミュニケーション技術	科学	工学	農業生物工学
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 経済・経営学部 ▪ 教育学部 ▪ 人間生態学 ▪ 現代言語コミュニケーション学部 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ コンピュータ科学・情報技術学部 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 獣医学 ▪ 理学部 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 工学部 ▪ 設計・建築学部 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 農業学部 ▪ 林学部 ▪ 環境学部 ▪ 生物学 生体分子科学部 ▪ 食品化学 技術学部 ▪ 医学 健康科学部 ▪ 農学 食品化学部(ピントウル校舎)